

第10回「新しい資本主義実現会議」コメント

1. 資産所得倍増計画

NISA の抜本的拡・恒久化

- ➡簡単で全国民が使いやすい制度設計に徹底すべき。
- ➡恒久化について首相が言及されたことは歓迎。
- ➡次世代を含む全国民が利用できるように、未成年者にも解禁すべき。また、以下2. に示されている公的法人は未成年から金融リテラシーを高めることに務めるべき。
- ➡投資初心者に適している「つみたて NISA」で投資信託から入り、経験値が高まったところで個別株にもポートフォリオを広めるという意味で、「一般 NISA」も活用できるように、両制度の併用という考えに賛同。
- ➡口座開設の際に、月1000円を投資信託で積み立てる「個人投資家」が1億円の株式やその他金融商品を購入する「個人投資家」と同じ書類で手続きしなければならない状態は改善すべき。投資信託の積み立て口座に限り、マイナンバー提出だけで口座開設できるように投資家保護に関連する法等の優遇措置を望む。
- ➡本改正は、子どもから老人まで全国民がアセットオーナーになる意識を高める優遇であり、「格差是正」の制度であるという位置付け・メッセージ性が重要。

(仮に、「お金持ち」に課税して是正したいのであれば、まさに「お金」を対象にすべきであり、一定以上(たとえば5千万円以上)の個人現預金に年率1%程度を「課税」。2%インフレを容認しても現預金を抱えているのであれば、実施的な負担は限定的。)

2. 中間層の資産形成支援

- ・ 英国 MaPS (Monetary & Pension Service) を参考にした公的法人の設立の検討。
- ・ 日本全国の多くのファイナンシャルプランナー (FP) は真摯に業務に取り組んでいて、本来であればアドバイザーとして個人側に寄り添う立ち位置が好ましい。公的法人に属して適切な報酬を得られるのであれば、保険や証券など業者側からの報酬に頼らない体制が全国で築ける。
- ・ 運営費の財源は、日銀保有の ETF を現物化した株式から生じる配当収入を充てることが考えられる。(以下、3.)

第10回「新しい資本主義実現会議」コメント

3. 日本銀行の株式ETF保有の出口戦略案

- ➡ 政府が特別基金を設置し、日銀から株式ETFを引き受ける代わりに基金が発行する永久債を日銀が引き受けてリスク資産をオフバランス化する。特別基金が永久に資産を保有することによって、株式市場の需要バランスが崩れる恐れはなくなる。
- ➡ 特別基金を保有する株式ETFを現物化する。
- ➡ ガバナンス方針をアセットマネジャーに指示し、企業価値向上を促す。
- ➡ 企業から配当を受け取る(年5000億円~8000億円規模になるか)
- ➡ 配当収入を財源に、上記の金融リテラシーを促す公的法人を運営費に充てる。
- ➡ それに加え、「地域中核・特色ある研究大学への支援」など未来世代への投資の取り組みの財源にも活用できる。

日銀の株式ETF保有など異次元な金融政策の継続に以下の重大な課題がある。

・まず、資産所得倍増が検討されている最中、年末から現在まで、国民の円現預金および円所得は、世界で25%も目減りしている現実に直視すべき。

・異次元な金融政策の継続で、金利差の「ドル高」に留まらず、円通貨の信頼が破壊的に棄損される「円安」に展開するロングテール・リスクの現実化を回避するため、根本的な原因の解決策を政府が検討し、対処すべき。

・したがって、償還という出口がないリスク資産である株式ETFを日本銀行のバランスシートから外すことは急務。(ただ、売却すれば、市場に破壊的な影響を与える)

・また、政府系機関である中央銀行がETFを通じて間接的に日本企業の最大な株主になっていることは、「新しい資本主義」が許容すべきでない「国家資本主義」であり、日本政府が構造改革の主題として長年進めてきたコーポレート・ガバナンス、すなわちアセットオーナーとしてガバナンスをアセットマネジャーに方針を指示すべきという根本的な概念と大きく矛盾している。

第10回「新しい資本主義実現会議」コメント

4. グローバル・ヘルス/インパクト投資で「新しい資本主義」を実現

→グローバルヘルスの推進とは長年の日本の重要な外交戦略に加え、新しい産業への成長戦略であり、まさに「成長と分配の好循環」および「人への投資」というグローバルな総合経済政策であるという位置付けであり、来年のG7に向けて日本から世界へはっきりと表明していただきたい。

→E: 環境という非財務的価値の可視化のルールメイクは欧州に定められているが、グローバルヘルスにおけるインパクト測定には、世界に向けて日本発の企業の非財務的価値(S: 社会)の可視化のロールモデルを示す可能性があるということ、新しい資本主義実現会議で認識していただきたい。

→岸田首相が表明されている「外部不経済を資本主義に取り込む」具体的な表現が、まさにインパクト投資であり、この新しいエコシステムを官民連携で、日本発で世界に示すことを新しい資本主義実行計画でコミットしていただきたい。

→日本発の創薬ベンチャーが国内外で健闘できるよう、支援対象を感染症以外で、化合物発掘から臨床実験の間の「死の谷」などを含む、資金調達が困難な創薬分野に広げる新しい産業の成長戦略として望む。

「グランドデザインおよび実行計画」が6月に発表された以降に関連する動きは以下。

・グローバルファンドの第7次増資会合に岸田首相がご出席され、今後3年間で最大10.8億ドルを拠出するというプレッジを表明し、日本のグローバルヘルスへのコミットメントが世界に示され、歓迎された。

・TICADの本会議、サイドイベント、その他会合で経済同友会がアフリカ向け官民連携インパクトファンドの組成プロジェクトを発表したところ、好意な反応が多々あり、特に国際開発金融機関などから協力体制を含む具体的な関心を示した。

・TICADのpre-eventとして「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志会合」は、来日中のビル・ゲイツを囲むフォーラムをプレス向けに開催し、本人から日本企業がグローバルヘルス解決に貢献するイノベーションと共に産業界を超えるビジネスの有志会合の活動が評価された。https://youtu.be/zoPa5_rBOGE

・内閣官房健康・医療戦略推進本部において「インパクト投資とグローバルヘルスに係る研究会」が来年のG7に向けて設置された。親元である「グローバルヘルス戦略TF」も継続されている。

・金融庁の「サステナブルファイナンス有識者会議」の下で「インパクト投資に関する検討会」が設置される。